

令和5年度 第3回刈谷市国民健康保険運営協議会 会議録

日 時	令和5年12月20日（水） 午後1時30分～午後2時00分	場 所	刈谷市役所 5階503会議室
出席者	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者を代表する委員 岡本眞幸委員、中野カズヨ委員、清水榮里子委員、西尾實千恵委員 ・保険医又は保険薬剤師を代表する委員 世古口凡委員、鈴木一正委員、宮田泰委員、中川義之委員 ・公益を代表する委員 鈴木正人委員、松永寿委員、深谷英貴委員、葛原祐季委員 ・被用者保険等保険者を代表する委員 西尾央委員、土手新吾委員 ・当局出席者 稲垣市長、加藤福祉健康部長、岩見福祉健康部政策監、 井上国保対策監兼国保年金課長、西城戸課長補佐、大橋国民健康保険係長、 渡邊主任主査 		
欠席者	なし		
<p>討議内容</p> <p>議題 税率改正について</p> <p>事務局から資料に基づき説明を行い、次のとおり、委員の質問に対し事務局が説明した。また、議題について委員の了承を得た。</p> <p>質問1：一人当たり事業費納付金の前年度伸び率について、令和4年度から5年度が7.5%、令和5年度から令和6年度仮算定が6.4%の伸び率とのことだが、令和4年度から5年度の伸び率はなぜ高かったか。</p> <p>説明：令和4年度から5年度については、一人当たり医療費の伸びに加え、後期高齢者支援分の伸びも大きかったため、高い伸び率になった。</p> <p>質問2：団塊の世代が75歳以上になると後期高齢者医療に移行し、国民健康保険の被保険者数がより一層減少することに伴い、医療費も減少することになると想定される。このような状況の中で、将来的な医療費の推移をどのように見込んでいるか。</p>			

説明：団塊の世代が後期高齢医療に移行することで、国保の医療費は減少する可能性はあるが、事業費納付金の後期高齢者支援分が増加することが想定される。医療費は様々な要因により変動するため、将来的な見込みを行うのは非常に難しいが、事業費納付金の推計については多角的に分析し、なるべく実際と乖離しないよう見込んでいきたい。

意見：今年度はこの会議で税率改正を中心に議論してきたが、現在の医療費の推移を踏まえると、医療費を抑制するための方策等の議論も必要ではないか。

最後に今後の予定を説明し、終了した。